





まべちがわとちりよういったいがたみずぼうさい

**箇所名：馬淵川土地利用一体型水防災事業**

## 1. 事業の概要

- 1) 位置：青森県三戸郡南部町、三戸町
- 2) 河川名：馬淵川水系馬淵川
- 3) 諸元：築堤（輪中堤）：1300m  
掘削：14.2km
- 4) 総事業費：約33億円

## 2. 目的及び必要性

- 1) 目的：輪中堤方式による浸水被害の解消。
- 2) 必要性：
- 馬淵川の中流部は、流下能力が極めて低く、近年では平成14年、16年、18年と立て続けに氾濫しており、特に相内・川守田地区では平成16年9月に25戸の浸水被害が生じ、早急な改修が必要である。
  - しかし、上下流バランスから連続堤による改修が困難な状況にあるため、被害が著しい相内・川守田地区等において、連続堤によらない治水対策を実施し浸水被害を解消する必要がある。

## 3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
36億円	30億円	1.2

## 便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】被害防止便益：36億円  
【主な根拠】年平均浸水解消戸数：11戸  
年平均浸水解消面積：58ha

## 4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ箇年間の災害実績)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設数	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	孤立戸数(戸)	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告の有無	重要公共施設数	災害弱者施設	交通遮断時間
301	0	597	9	有	4	137	0	0	422	有	2	無	0

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要		地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現況の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表	
有	2	0.30	2年未満	有	27	-	0	0	0	有	

## 5. 日程・手続き

平成20年度 測量、調査、設計に着手予定

## 6. 関係者の意見

国・県・沿川市町からなる「馬淵川の総合的な治水対策協議会」において輪中堤等による整備が立案されているほか、地元から早期着手に対する強い要望がある。

みみかわ（もろつか）とちりよういったいがたみずぼうさい  
**箇所名：耳川（諸塚）土地利用一体型水防災事業**

1. 事業の概要

- 1) 位置：宮崎県東臼杵郡諸塚村  
ひがしうすきぐんもろつかそん
- 2) 河川名：耳川水系耳川（諸塚）  
みみかわ みみかわ もろつか
- 3) 諸元：輪中堤：700m  
 宅地嵩上げ、輪中堤：700m
- 4) 総事業費：約24億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：輪中堤宅地嵩上げ併用方式による浸水被害の解消。
- 2) 必要性：耳川の諸塚地区は、平成9年や平成16年と近年も頻繁に被害が発生しており、特に平成17年9月の台風14号の豪雨では、家屋の全壊28戸を含む床上67戸、床下3戸の甚大な浸水被害が発生したことから、早期の浸水対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
28億円	23億円	1.2

<b>便益 (B) の内訳及び主な根拠</b>
【内訳】被害防止便益 28億円
【主な根拠】年平均浸水軽減戸数 2戸
年平均浸水軽減面積 0.1ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ箇年間の災害実績)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設数	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	孤立戸数(戸)	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告の有無	重要公共施設数	災害弱者施設	交通遮断時間
45	21	0.90	6	有	3	70	56	0	0.90	無	8	有	12

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要		地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現況の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表	
有	7	0.88	5年未満	無	32	-	11	0	0	無	

5. 日程・手続き

平成20年度 測量・設計、擁壁工に着手予定。

6. 関係者の意見

地元住民は、輪中堤方式や宅地嵩上げ方式による改修を望んでいる。



箇所名：相模川水系総合水系環境整備事業

## 1. 事業の概要

- 1) 位置：神奈川県平塚市、茅ヶ崎市、寒川町  
 2) 河川名：相模川水系相模川  
 3) 諸元：散策路、坂路、親水広場 等  
 4) 総事業費：約 11 億円

## 2. 目的及び必要性

- 1) 目的：  
 ・相模川の水辺利用施設及び水辺プラザの整備。
- 2) 必要性：  
 ・相模川の下流部の直轄区間では、市街地を流れ、グラウンドや水辺の楽校等が整備され、多くの人に利用されている。しかし、水際へのアクセス路が少ないことから、連続性をもった散策路の整備や、また親水性や環境学習利用にも配慮した河川環境の整備等が望まれている。このため、地域の交流拠点としての相模川の環境づくりに向け、新たに環境整備に着手する必要がある。

## 3. 費用効果分析の結果

「河川に係る環境整備の経済評価の手引き（試案）」に基づき、CVM（支払意思額）から分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
69 億円	9.2 億円	7.5

## 便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】親水等の河川利用推進の効果による便益：69 億円  
 【主な根拠】受益世帯数：121,260 世帯

## 4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

河川利用					水系全体の優先度
学習の場としての活用	水辺への近づき安さ	河川利用のニーズ	地元との協力体制	緊急性	
地域独自の学習の場として活用がなされている	護岸が急勾配である等水辺に近づくにくい	散策等が盛ん、野球場等のグラウンドや水辺の学校等も整備されており、利用者が多い	地元自治体、地域住民による清掃活動が行われている	地元行政と連携した計画になっている	市町村と連携した計画がある

## 5. 日程・手続き

平成 20 年度 実施設計、散策路整備に着手予定。

## 6. 関係者の意見

当該地域は、相模川下流域の平塚市、茅ヶ崎市、寒川町で構成されている相模川流域協議会において、直轄管理区間おける水辺利用施設の整備要望がある。



箇所名：最上小国川もがみおぐにがわダム建設事業（河川総合開発事業）

1. 事業の概要

- 1) 位置：山形県最上郡最上町大字富沢もがみ もがみ とみさわ
- 2) 河川名：最上川水系最上小国川もがみがわ もがみおぐにがわ
- 3) 諸元：
  - ・型式：重力式コンクリートダム
  - ・堤頂長：166.0m
  - ・堤高：46.0m
  - ・総貯水容量：2,600千m<sup>3</sup>
- 4) 総事業費：約70億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：
  - ・洪水調節
- 2) 必要性：
  - ・県内有数の温泉地である赤倉温泉街において、昭和49年には全壊1戸、半壊2戸、床上・床下浸水339戸、平成6年には床下浸水6戸、平成10年には床上・床下浸水18戸、平成18年には床上・床下浸水8戸の被害が発生しており、早急な治水対策が望まれている。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
105億円	65億円	1.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】被害防止便益：105億円  
 【主な根拠】年平均浸水軽減戸数：5戸、年平均浸水軽減面積：9ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

洪水被害	災害発生時の影響					過去(近10年)の災害実績						
	浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設数	災害弱者関連施設	被災頻度(回)	浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	避難勧告	重要公共施設	災害弱者関連施設等
	118	28	139	県道、町道	無	9	26	0	7.5	1回	県道、町道	無

事業の緊急度(近3年)		災害の危険度				地域開発の状況		情報提供の状況
被害実績	水防活動	現況流下能力の割合	治水安全度(mm/h)	災害危険区域等の指定	高齢化率(%)	想定氾濫区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	有	0.35	31	有	30.1	—	—	有

5. 日程・手続き

平成18年度 当該事業を含めた河川整備計画（変更）策定  
 平成20年度 建設段階へ移行

6. 関係者の意見

地元町長、議会並びに赤倉温泉の町内会・旅館組合を中心に、ダム事業推進に向けて積極的な建設要望を行っている。 39

(3) 評価結果[太枠の箇所は具体例を添付]  
【砂防事業(補助)】

都道府県等名	箇所名	総事業費 (百万円)	総便益 (B) (百万円)	一般資産被害軽減額 (百万円)			総費用 (C) (百万円)	B/C	その他の指標による効果 ※災害発生履歴、被害者への社会的影響等、地元要望等評価すべき効果を記載	災害発生時の影響の大きさ 保全人数、公共施設、避難場所、避難経路	過去の災害実績や事業実施の緊急性			災害発生時の危険度			地域間の協力体制		大規模災害の罹り難さ	担当課長名				
				一般資産被害軽減額 (百万円)	農作物被害軽減額 (百万円)	公共土木施設等被害軽減額 (百万円)					直近の災害発生被害	過去10年間の最大被害	過去の重要公共施設等の被害	避難経路の確保	地形・地質の状況	植生の状況	平均的浸水状況	砂防設備整備状況			住宅・宅地開発の有無	上記以外の事業計画の有無	防災等の活動の実施	維持管理の体制
北海道	子熊の沢川	550	1663	527	0	1136	508	3.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本地域には、第一次緊急輸送路である国道27号及び橋梁等の重要公共施設が存在する。</li> <li>・平成19年7月28日の豪雨により土砂と洪水が流出し国道橋の閉塞や河川氾濫が発生した。</li> <li>・河川氾濫による浸水の被害も発生した。</li> <li>・地元の形勢に即して協同体制も盛んな地域であり、事業実施も盛ん。</li> <li>・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を実施する必要がある。</li> </ul>	1	2	あり	あり	-	-	-	あり	あり	あり	あり	21			
青森県	小川平沢	188	466	211	2	58	176	2.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本地域は、平成19年11月の豪雨により土石流が発生し、県道、市道が通行止めとなる等の被害が生じた。</li> <li>・河川には、河川崩壊等による不安定な土砂が堆積し、さらには砂防施設が被害を受け、さらには砂防壁の崩壊も発生している。</li> <li>・地元の防災体制も力強い。</li> <li>・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を実施する必要がある。</li> </ul>	5	2	あり	H19	-	-	-	あり	あり	あり	あり	あり	25		
岩手県	飯鷹の沢	300	1946	692	15	674	274	7.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本地域には避難所(公民館)及び避難経路(市道)が存在している。</li> <li>・本地域における災害のうち、近年で最も甚しいのは平成19年台風15号による土石流による被害である。</li> <li>・ダイオキシン類による危険箇所も存在する。</li> <li>・土砂災害発生時の提供を頼むとともに地元防災体制も力強い。</li> <li>・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を実施する必要がある。</li> </ul>	31	3	あり	H16	-	-	-	あり	あり	あり	あり	あり	23		
秋田県	小杉崎沢川	310	609	208	21	286	300	2.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本地域には、第一次緊急輸送路である大湯川沿いの川崎橋や立回りの多い河津大坂が向流が存在している。</li> <li>・平成16年8月豪雨中豪雨により不安定土砂が流出し、人家1戸の床下浸水が発生している。</li> <li>・管内には山に囲まれた平地部であり、農地、宅地の崩壊に先ずて観光客の被害も発生している。</li> <li>・土砂災害発生時の提供を頼むとともに地元防災体制も力強い。</li> <li>・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を実施する必要がある。</li> </ul>	9	2	あり	H16	-	-	-	あり	あり	あり	あり	あり	あり	21	

様式B

【砂防事業(補助)】

都道府県等名	箇所名	総事業費 (百万円)	総便益 (B) (百万円)	総費用 (C) (百万円)			その他の指標による効果 ※災害発生履歴、特筆すべき社会的影響等、地元要望等詳細を必ず記載	災害発生時の影響の大きさ		過去の災害実績や事業実施の緊急性				災害発生時の危険度				地域開発の状況・関連事業との整合	地域の協力体制	次情報 の提供 危険箇所 情報等の 公表の 有無	評価点	担当課 (担当 課長 名)	
				農作物 被害 軽減額 (百万円)	公共土木 施設等被 害軽減額 (百万円)	人的被害 軽減額 (百万円)		重要な 公共 施設 的 施設	避難 場所 避難路	直近 の災 害発 生年	人的 被害 被害 戸数	過去10年間の災害履歴 最大の被災 被災 戸数	地形・ 地質 の 状況	種生 の 状況	平均 浸床 勾配	砂防 設備 整備 状況	住宅 開泰の 有無						左記以外 の事業 計画の 有無
秋田県	岩地沢	487	1191	739	178	262	452	2	あり	-	-	-	-	植不良 植不良 4~7	未整備	-	-	あり	あり	あり	21		
長野県	利合沢 上田市新田	300	14,401	9,092	2,074	3,235	272	4	重要	あり	H16	なし	なし	なし	7	低い	なし	あり	あり	あり	26		砂防課 (栗原)
長野県	穴山川 鹿野町沢底	400	2,113	995	329	780	371	1	なし	あり	H18	なし	あり	4	8	低い	なし	なし	あり	あり	25		砂防課 (栗原)





おがわたいさわ  
**箇所名：小川平沢通常砂防事業**

1 事業の概要

- 1) 位置：青森県青森市あもりし
- 2) 溪流名：二級河川野内川水系小川平沢のながわ おがわたいさわ
- 3) 諸元：透過型砂防えん堤 1基 高さ6.0m 長さ32.0m  
 不透過型砂防えん堤 1基 高さ5.5m 長さ45.0m  
 溪流保全工 250m 高さ1.2m 幅 6.2m
- 4) 総事業費：約 1.9 億円

2 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流被害の未然防止
- 2) 必要性：  
 当該流域は、溪岸崩壊等による不安定堆積物が溪床に厚く堆積しており、現在砂防施設が未整備である。  
 平成19年11月には、豪雨による出水で溪岸が崩壊し、また土石流が発生して県道、市道が通行止めになる等の被害が生じた。  
 そのため、保全対象である人家、県道、市道等を土砂災害から守るため、早急な対策が必要である。

3 費用対効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
4.7 億円	1.8 億円	2.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】直接的被害軽減に関する便益 4.7 億円  
 【主な根拠】人家5戸、県道230m、市道290m

4 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響の大きさ				過去の災害実績や事業実施の緊急性						災害発生時の危険度				地域開発の状況・関連事業との整合		地域の協力体制		災害情報の提供
保全 人家 戸数	重要 公共 施設	災害 弱者 施設	避難 場所 避難路	直近 の災 害発 生年	過去10年間の災害履歴				地形・ 地質 の状 況	植生 の状 況	平均 溪床 勾配	砂防 設備 整備 状況	住宅 地 開発 の有 無	左記 以外 の事 業計 画の 有無	防災 等 活動 の実 施	維持 管理 の協 力体 制	危険 箇所 情報 等の 公表 の有 無	
					人的 被害	最大 被災 戸数	重要公 共施設 の被災	災害弱 者施設 の被災										避難の 実績
5	2	—	あり	H19	—	—	あり	—	—	極不良	極不良	7	未整備	—	—	あり	あり	あり

5 日程・手続き

平成20年度 実施設計着手予定

6 関係者の意見

青森県、青森市及び地域住民から早期建設の強い要望がある。

箇所名： <small>おものがわすいけい</small> 雄物川水系 <small>こすぎさきさわがわ</small> 小杉崎沢川 通常砂防事業
---

1. 事業の概要

- 1) 位置： せんぼくぐんみさとちよう 秋田県仙北郡美郷町
- 1) 溪流名： おものがわ 雄物川水系 こすぎさきさわがわ 小杉崎沢川
- 3) 計画施設： 砂防えん堤 1基、床固工 1基、溪流保全工 338m
- 4) 総事業費： 約 3.1 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
  - ・ 豪雨時及び融雪時に発生しうる土石流災害から、砂防施設をもって未然に人命・財産を保全する。
  - ・ 町の緊急輸送道路である町道大坂善知鳥外川原線、及び迂回路のない避難路である大坂小杉崎線を保全することにより、地域の安全性を向上させる。
- 2) 必要性：
  - ・ 流域内では山腹崩壊地や溪岸侵食が多く、溪床には不安定土砂が堆積したため、豪雨や融雪により土石流が発生する危険性が高い。平成16年7月豪雨時には、避難路の上流わずか500m地点で土砂流出により通行不能となっており、早急に土砂対策を講じる必要がある。
  - ・ 保全家屋周辺の溪流は屈曲部が多く、流出土砂が溜まりやすい状況にあるため、土石流被害や溢水が家屋周辺で発生しやすい。平成16年7月豪雨時には、土砂堆積に伴う流下断面阻害により溢水が発生し、1戸が床下浸水の被害を受けているため、溪流の線形を改善する必要がある。

3. 費用対効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
6.1 億円	3.0 億円	2.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠 【内訳】 直接的被害軽減に関する便益 6.1 億円 【主な根拠】 人家9戸、町道3750m、農道等1400m
---

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析の結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響の大きさ				過去の災害実績や事業実施の緊急性						災害発生時の危険度				地域開発の状況・関連事業との整合		地域の協力体制		災害情報の提供
保全 人家 戸数	重要 公共 的 施設	災害 弱者 施設	避難 場所 避難路	直近 の災 害発 生年	過去10年間の災害履歴				地形・ 地質 の 状況	植生 の 状況	平均 溪床 勾配	砂防 設備 整備 状況	住宅 地 開発の 有無	左記以外 の事業 計画の 有無	防災等 活動の 実施	維持管理 の協力体 制	危険箇所 情報等の 公表の 有無	
					人的 被害	最大 被災 戸数	重要公共 的施設の 被災	災害弱者 施設の 被災										避難の 実績
9	2	—	あり	H16	—	1	—	—	—	極不良	極不良	9	—	—	—	あり	あり	あり

5. 日程・手続き

平成20年度 新規事業着手

6. 関係者の意見

地元狐森集落、美郷町から早期対策の強い要望がある。

箇所名：<sup>なごがわ</sup> 奈古川通常砂防事業

(通常砂防事業)

## 1. 事業の概要

- 1) 位置：<sup>やまぐちけんあぶぐんあぶちやうなご</sup> 山口県阿武郡阿武町奈古  
 2) 河川名：<sup>ごうかわすいけい なごがわ</sup> 郷川水系奈古川  
 3) 概要：砂防えん堤 1基  
 4) 総事業費：約3.5億円

## 2. 目的及び必要性

- 1) 目的  
 ・土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守ることを目的とする。
- 2) 必要性  
 ・平成9年の台風や平成11年の豪雨により、流域内の荒廃は進行しており、倒木や転石が多数見受けられる。下流には、人家、町道、公民館及び阿武町唯一の保育園もあり、土砂災害が発生すれば甚大な被害が想定される。このため、人命・財産を保全するためにも砂防えん堤を建設する必要がある。

## 3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析。

便益(B)	費用(C)	事業効果(B/C)
5.0億円	3.2億円	1.6

### 便益(B)の内訳及び主な根拠

【内訳】直接的被害減便益 5.0億円

【主な根拠】人家3戸、道路140m、  
 保育園(災害時要援護者施設)1施設、公民館1施設

## 4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響の大きさ				過去の災害実績や事業実施の緊急性					災害発生時の危険度				地域開発の状況・関連事業との整合		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全 人家 戸数	重要 公共 施設	災害 弱者 施設	避難 場所 避難路	直近 の災 害発 生年	過去10年間の災害履歴				避難の 実績	地形・ 地質 の状 況	植生 の 状 況	平均 溪床 勾配	砂防 設備 整備 状況	住宅 地 開発の 有無	左記以外 の事業 計画の 有無	防災等 活動の 実施	維持管理 の協力体 制	危険箇所 情報等の 公表の 有無
					人的 被害	最大 被災 戸数	重要公共 的施設の 被災	災害弱者 施設の 被災										
3	3施設	一般	あり							不良	不良	6度	未整備	無	無	有	有	あり

## 5. 日程・手続き

平成20年度 新規事業着手

## 6. 関係者の意見

阿武町から早期建設の強い要望がある



【地すべり事業(補助)】

都道府県名	市町村名	事業費(百万円)	総経費(百万円)	一般資産被害軽減額(百万円)	農作物被害軽減額(百万円)		公共土木施設等被害軽減額(百万円)		人的被害軽減額(百万円)	総費用(百万円)	B/C	その他の損耗による効果 <small>※1 被害軽減額、被害者に対する社会的影響等、地元防災意識向上への効果等</small>	保全家数		災害発生時の影響		河川への影響		相互の災害発生		過去の災害履歴や事業実施の必要性		災害発生時の危険		地域の防災体制		災害情報の提供	※1 評価点	担当課(担当課長名)							
					戸数	施設名	施設名	施設名					避難場所	避難施設	避難施設	避難施設	避難施設	避難施設	避難施設	避難施設	避難施設	避難施設	避難施設	避難施設	避難施設	避難施設				避難施設	避難施設	避難施設	避難施設	避難施設	避難施設	避難施設
鳥取県	たかがき 上那久	130	864	32	1	813	18	122	7.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成18年7月豪雨により地盤が崩れ、地すべりが発生し、平成19年も、那久集落の近くで地すべり活動が顕著化、平成19年9月豪雨により地すべりが発生し、地すべりが不安定化、近年区域内で土砂災害が多発しており、地域住民からの対策に対する要望が高い。</li> <li>・平成19年6月10日に地元住民を中心とする地元防災士による避難訓練を実施し、地元防災意識向上が図られた。</li> </ul>	105	2	一般	あり	1,200	二級	H19	-	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	砂防部保全課(牧野裕至)			
岡山県	コガ 小角	600	1,119	368	10	527	215	506	2.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本地区の住居は、古くから地すべりに影響に悩まされてきており、近年では平成16年の台風に伴う豪雨時に住家等に顕著な地すべり発生が発生。</li> <li>・地元から地すべり対策事業に対する要望も提出されており、地元自治体と連携して対策を講じている。</li> </ul>	35	3	重要	あり	378	一般	H16	-	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	砂防部保全課(牧野裕至)		
愛媛県	ホンムラ 本村	287	927	592	-	90	245	265	3.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H16年及びH18年の豪雨に伴い、地すべり発生が顕著となり、斜面は不安定な状態。</li> <li>・豪雨、台風等の度に地すべり活動が活発化。</li> <li>・災害時の避難地、避難路を確保する。防災意識は高く、事業に対する要望が強い。</li> </ul>	33	2	-	あり	185	一般	H18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	砂防部保全課(牧野裕至)		
愛媛県	クロナタ 黒田	485	2,361	1,662	-	164	535	426	5.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H16年の豪雨に伴い、地すべり発生が顕著となり、斜面は不安定な状態。</li> <li>・豪雨、台風等の度に地すべり活動が活発化。</li> <li>・災害時の避難地、避難路を確保する。防災意識は高く、事業に対する要望が強い。</li> </ul>	97	2	-	あり	1,740	二級	H16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	砂防部保全課(牧野裕至)		
愛媛県	コウザキ 神崎	300	2,106	1,419	10	257	420	272	7.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H16年の豪雨に伴い、地すべり発生が顕著となり、斜面は不安定な状態。</li> <li>・豪雨、台風等の度に地すべり活動が活発化。</li> <li>・災害時の避難地、避難路を確保する。防災意識は高く、事業に対する要望が強い。</li> </ul>	78	1	-	あり	30	その他	H16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	砂防部保全課(牧野裕至)	
福岡県	ミウカ 緑ヶ丘	196	2,161	988	-	402	771	178	12	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H18年6月豪雨により、地すべりに伴った被害が多数発生し、多くの住家や公共施設が被害を受け、年々被害が拡大、生活道路にも亀裂等の被害があり、町は毎年補修を行っている。</li> <li>・地元から平成18年9月に要望書が提出され、地元自治体の防災意識や事業に対する要望は高い。</li> </ul>	133	2	-	あり	16	一般	H18	-	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	砂防部保全課(牧野裕至)



箇所名： たんのちゅうし 端野忠志地すべり対策事業

1. 事業の概要

- 1) 位置： ほっかいどうきたみし 北海道北見市、
- 2) 河川名： ところがわ 常呂川水系 にころがわ 仁頃川
- 3) 諸元： 集水井工 2 基、横ボーリング工、押さえ盛土工
- 4) 総事業費： 約 2.6 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
  - ・ 地すべり災害の防止
- 2) 必要性：
  - ・ 当該地区は、平成 19 年 4 月の融雪に起因する地すべり現象により、市道をはじめ周辺斜面に亀裂が発生し、斜面は不安定な状態であるとともに、斜面直下には一級河川仁頃川が流下している。
  - ・ 次期豪雨時には、地すべり土塊による民家や住民への直接被害をはじめ、河川への流入による氾濫・湛水被害が発生する恐れがあることから、これを防止するための施設整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
5.1 億円	2.5 億円	2.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 直接的被害軽減便益：5.1 億円  
 【主な根拠】 人家 11 戸、避難場所 1 箇所、重要公共施設 1 施設、橋梁 3 基  
 道路 8.6km に要する費用

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響					過去の災害実績や事業実施の緊急性					災害発生時の危険			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供
保身人家戸数	公共的施設	災害弱者関連施設	避難場所避難路	河川への影響	直近の災害発生の有無	人的被害	最大被災戸数	公共的施設	災害弱者関連施設	避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの兆候		防災等活動の実施	維持管理の協力体制	
戸数				土砂量 (千 m <sup>3</sup> ) 河川種別			戸数					明瞭度 兆候				
11	3	-	あり	572 一級	H19	-	-	あり	-	-	明瞭	明瞭	あり	-	あり	あり

5. 日程・手続き

平成 20 年度 新規事業着手予定。

6. 関係者の意見

北見市及び関係住民から早期事業着手の強い要望がある。

箇所名：開窪地区地すべり対策事業

(地すべり対策事業)

1. 事業の概要

1) 位置：長野県下伊那郡阿南町

2) 地すべり防止区域名：開窪

3) 延長：横ボーリング工 L=4,500m 水路工 L=800m

4) 総事業費：約 2.7 億円

2. 目的及び必要性

1) 目的：

・平成19年5月の降雨により、地すべり災害が発生し、災害関連緊急地すべり対策事業が採択された。しかし、災害ブロック周辺では道路等に亀裂が発生する等依然として不安定な状態にあるため、横ボーリング工を主体する対策を実施し、地すべり活動の沈静化を図り、生命、財産を保全する。

2) 必要性：

・当該地区は、平成18年7月豪雨により、町道、畑に亀裂が発生したことから経過観測をしていたが、平成19年5月の降雨により、地すべりが拡大したため災害関連緊急地すべり対策事業が採択された。しかし、災害ブロック周辺では道路等に亀裂が発生する等依然として不安定な状態にある。このため、降雨時には、地すべり活動がさらに活発化し、第二次緊急輸送路である県道や周辺の家屋等に被害の恐れがあるため早急に対策を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
5.6 億円	2.6 億円	2.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】

直接的被害軽減便益：5.6 億円

【主な根拠】

家屋：15戸 県道：350m 町道：600m 浄化センター：1戸

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響					過去の災害実績や事業実施の緊急性					災害発生時の危険			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	公共的施設	災害弱者関連施設	避難場所避難路	河川への影響	直近の災害発生の有無	人的被害	最大被災戸数	公共的施設	災害弱者関連施設	避難の実績	地すべりの有無	地すべりの兆候		明瞭度	人家等での兆候		防災等の活動の実施
戸数				土砂量 (千m <sup>3</sup> ) 河川種別			戸数				有無	明瞭度	あり				
15	3	-	あり	150 一級	H19	-	-	あり	-	-	明瞭	明瞭	あり	-	あり	あり	あり

5. 日程・手続き

平成20年度 新規建設事業着手

6. 関係者の意見

平成19年5月の降雨により地すべり災害が発生しており、地域住民から強い要望がある。

こかどちくじすべりたいさくじぎょう  
 箇所名：小角地区地すべり対策事業

(地すべり対策事業)

1. 事業の概要

- 1) 位置：岡山県高梁市川上町
- 2) 工種：集水井工 N=3基、アンカー工 N=115本  
 横ボーリング工 L=6,880m
- 3) 総事業費：約6億円

2. 目的及び必要性

- ・当地区は、平成の初頭まで豪雨の都度、宅地敷地や道路にクラックが入り、陥没と隆起が断続的に起きていた。近年、地すべり活動は小康状態であったが、平成16年台風23号豪雨により、南西、北東ブロックで地すべり変状が確認された。保全対象としては、人家35戸、県道上大竹種線、砂防指定地小角川、災害時要援護者関連施設、地域防災計画に指定された避難地等あることから早急に事業実施し、地すべり変状を収束させる必要がある。
- ・当地区には湧水が多く存在し、地下水が豊富にあることが想定されることから、集水井工・横ボーリング工等の抑制工を主体とした全体計画を立てた。

3. 費用効果分析の結果

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
1.1億円	5.1億円	2.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠
【内訳】直接的被害軽減便益：1.1億円 【主な根拠】人家35戸、耕地14ha、道路4,035m、上大竹公民館（指定避難所）、かわかみ療護園、デイケアセンター（災害時要援護者関連施設）など

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響					過去の災害実績や事業実施の緊急性					災害発生危険			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	公共的施設	災害弱者関連施設	避難場所避難路	河川への影響	直近の災害発生の有無	人的被害	最大被災戸数	公共的施設	災害弱者関連施設	避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの兆候		明瞭度	人家等での兆候		防災等活動の実施
35	3	重要	あり	370 土砂量(千m <sup>3</sup> ) 河川種別 一級	H16	-	3	あり	-	あり	明瞭	明瞭	あり	あり	あり	あり	あり

5. 日程・手続き

平成20年度 新規事業着手

6. 関係者の意見

高梁市から早期事業着手の強い要望がある



様式B

【急傾斜地崩壊対策事業(補助)】

箇所名	都道府県	総事業費 (百万円)	総事業費 (百万円)	一般資産 被害総額 (百万円)	農作物被害 総額 (百万円)	公共土木 施設等被害 総額 (百万円)	人的被害 総額 (百万円)	B/C	その他の指標による効果 ※災害発生履歴、被害発生 率等の影響、地元重要区 等評価すべき効果に記載 されていない。	災害発生時の影響			過去の災害実績や事業実施の緊急性					災害発生時の危険度							災害復旧 の状況		当該課 (担当課長 名)							
										保全人等戸 数(戸)	重要公共 施設(件)	災害弱者 施設	避難場所 ・避難路	直近の災 害発生年	人的被害 戸数(戸)	重大被災 施設数	重要公共 施設数	避難者 数	避難の 実績	斜面の高 さ(m)	斜面の勾 配(度)	斜面形状	速急峻	オハハシ の有無	斜面の状 況	降水の 有無		植生の 状況	関連事業 の有無	防災等活 動の実施	維持管理 の協力体制	災害復旧 の状況	評点	
茶屋町内	三重県	150	605	473	-	4	128	140	4.3	平成16年に落石が発生、 斜面にも落石等が多量に 発生しており、危険な状態と なっており、斜面直下の人 家に被害を与える恐れが 高い。	14	1	-	あり	H16	-	-	-	-	-	-	あり	崩積土	降水時に あり	良	-	-	あり	あり	あり	あり	25	河川局砂防 部 保全課 (課長牧野 祐至)	
五膳	福井県	120	541	299	-	8	234	112	4.8	斜面の高さが進んでおり、 落石や小崩落が発生してい ることから、斜面直下の人 家に被害を与える恐れが 高い。	23	2	-	あり	H18	1	-	-	-	-	-	あり	軟岩	降水時に あり	良	-	-	あり	あり	あり	あり	33	河川局砂防 部 保全課 (課長牧野 祐至)	
下小田	京都府	477	827	462	-	209	156	400	2.1	平成14年に土砂災害が発 生しており、今後の豪雨に よって新たに崩壊が発生し、 斜面直下に人家等に被害 のおそれがある。	22	2	-	あり	H14	-	-	-	-	-	-	あり	軟岩	降水時に あり	良	-	-	あり	あり	あり	あり	25	河川局砂防 部 保全課 (課長牧野 祐至)	
玉持山	大阪府	300	1,357	963	-	18	376	275	4.9	平成14年に一部斜面より 崩壊が発生しており、崩壊 発生した斜面直下の人家等 に被害のおそれがある。	37	1	-	あり	H14	-	-	-	-	-	-	あり	強風化岩	降水時に あり	良	-	-	あり	あり	あり	あり	28	河川局砂防 部 保全課 (課長牧野 祐至)	
新家	大阪府	300	1,818	1,306	-	25	487	275	6.6	平成17年に一部斜面より 崩壊が発生するなどの斜面 の劣化が進んでおり、今後の 豪雨により新たに崩壊が 発生する危険性が高く、斜面 直下の人家等に被害のお それがある。	50	1	-	あり	H13	-	-	-	-	-	-	あり	強風化岩	降水時に あり	不良	-	-	あり	あり	あり	あり	あり	27	河川局砂防 部 保全課 (課長牧野 祐至)
赤浜東	岡山県	170	680	485	-	9	186	163	4.3	平成17年に小規模な崩落 が発生するなど斜面の劣化 は著しく、崩壊の危険性が高 いた斜面直下の人家等に 被害のおそれがある。	15	1	-	あり	H17	-	-	-	-	-	-	あり	強風化岩	降水時に あり	良	-	-	あり	あり	あり	あり	あり	27	河川局砂防 部 保全課 (課長牧野 祐至)
惣田谷下	愛媛県	80	1,220	282	-	733	205	77	15.8	避難路である市道や遊 歩道、遊歩道に重大な影響 がある。	13	1	-	あり	H16	-	1	あり	-	-	-	あり	崩積土	-	良	-	-	あり	あり	あり	あり	28	河川局砂防 部 保全課 (課長牧野 祐至)	
小才所(西)	高知県	178	1,355	929	-	66	360	165	8.2	避難路である市道や町道 があり、崩壊すると災害復 旧活動に重大な影響が ある。	39	1	-	あり	-	-	-	-	-	-	-	あり	強風化岩	降雨時に あり	不良	-	-	あり	あり	あり	あり	あり	29	河川局砂防 部 保全課 (課長牧野 祐至)
伏原(1)	福岡県	200	1,095	439	-	444	212	189	5.8	避難路である町道や医療 施設(災害時要援護者)が 存在し、被災すると地域の 防災機能に重大な影響を 与える。	18	1	重要	あり	H15	-	1	あり	-	-	-	あり	強風化岩	-	良	-	-	あり	あり	あり	あり	あり	34	河川局砂防 部 保全課 (課長牧野 祐至)
中道	熊本県	100	480	353	-	10	127	97	5.1	避難路である町道があり、 被災すると災害復旧活動、 避難活動に重大な影響が ある。	5	2	-	あり	H13	-	-	-	-	-	-	あり	軟岩	常時あり	良	-	-	あり	あり	あり	あり	あり	28	河川局砂防 部 保全課 (課長牧野 祐至)

箇所名：宮ノ内<sup>みやのうち</sup>A地区急傾斜地崩壊対策事業  
(急傾斜地崩壊対策事業)

1. 事業の概要

1) 位置：栃木県佐野市多田町<sup>さのしたちよう</sup>

2) 地区名：宮ノ内<sup>みやのうち</sup>A

3) 延長：180m

4) 総事業費：2億円

2. 目的及び必要性

1) 目的：

- ・急傾斜地崩壊対策事業の実施により、災害を未然に防ぎ住民の安全な生活の確保と主要交通網（国道293号、東武佐野線）の保全を図るものである。

2) 必要性：

- ・当該箇所は佐野市街地より北北東約7kmに位置し、高さ50m、平均斜度43度の長大斜面である。保全対象には人家10戸、第一次緊急輸送路に指定されている国道293号、鉄道（東武佐野線）、上水道施設が存在し、地域住民より事業の早期実施が強く望まれている箇所である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
4.9億円	1.8億円	2.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】土砂災害発生時における直接被害軽減便益 4.9億円  
【主な根拠】人家10戸、国道210m、鉄道210m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響				過去の災害実績や事業実施の緊急性					
保全人家戸数(戸)	重要公共施設(件)	災害弱者施設	避難場所・避難路	直近の災害発生年	人的被害	最大被災戸数(戸)	重要公共施設被災	災害弱者施設被災	避難の実績
10	2	-	あり	-	-	-	-	-	-

災害発生の危険度								関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供 危険箇所情報等の公表の有無	評点
斜面の高さ(m)	斜面の勾配(度)	斜面形状	遷急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況		防災等活動の実施	維持管理の協力体制		
50	43	凸状	明瞭	あり	軟岩	降雨時にあり	不良	-	あり	あり	あり	26

5. 日程・手続き

平成20年度 新規建設事業着手

6. 関係者の意見

佐野市及び関係住民から早期建設の強い要望がある。

箇所名：<sup>どうき</sup>道木地区急傾斜地崩壊対策事業

(急傾斜地崩壊対策事業)

1. 事業の概要

- 1) 位置：群馬県利根郡みなかみ町
- 2) 地区名：道木
- 3) 延長：190m
- 4) 総事業費：1.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
  - ・当該急傾斜地の崩壊による災害から保全対象となる人家9戸、地域防災計画に避難所指定された「みなかみ町カルチャーセンター」に通ずる避難路（県道道木佐山沼田線及び町道2329号線）を保全する。
- 2) 必要性：
  - ・傾斜度40度、がけ高100mの斜面を形成する当箇所は、平成12年9月の集中豪雨（連続雨量237mm）により当地区隣接斜面にて、土砂崩れが発生しており、地元住民より早期着手の要望が高い箇所である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
2.6百万円	1.1億円	2.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】土砂災害発生時における保全対象の被害軽減に関する便益	2.6億円
【主な根拠】一般資産軽減額	1.7億円
公共土木施設等被害軽減額	0.2億円
人的被害軽減額	0.6億円

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響				過去の災害実績や事業実施の緊急性									
保全人家戸数 (戸)	重要公共施設 (件)	災害弱者施設	避難場所・避難路	直近の災害発生年	人的被害	最大被災戸数 (戸)	重要公共施設被災	災害弱者施設被災	避難の実績				
9	1	-	あり	H12	-	-	-	-	あり				
災害発生時の危険度									関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供 危険箇所情報の公表の有無	評点
斜面の高さ (m)	斜面の勾配 (度)	斜面形状	連急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	防災等活動の実施		維持管理体制の協力			
100	40	凸状	明瞭	-	崩積土	降雨時にあり	良	-	あり	あり	あり	28	

5. 日程・手続き

平成20年度 新規建設事業着手

6. 関係者の意見

みなかみ町、地域地区住民から早期建設の強い要望がある。

箇所名：岡田（<sup>おかだ</sup> 2）地区急傾斜地崩壊対策事業  
 （急傾斜地崩壊対策事業）

## 1. 事業の概要

- 1) 位置：東京都大島町岡田
- 2) 地区名：岡田（2）地区
- 3) 延長：280m
- 4) 総事業費：6.2億円

## 2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
  - ・不安定な法面に法枠工を設置することで、大雨によるがけ崩れから地域住民の生命と財産を保護する。
- 2) 必要性：
  - ・平成17年に斜面の一部から土砂が流出するとともに、降雨時には小崩壊が発生している。
  - ・がけ下には避難路となる町道が隣接している。

## 3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
1.2億円	5.4億円	2.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】一般資産被害軽減	7.7億円
【主な根拠】人家	28戸

## 4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響				過去の災害実績や事業実施の緊急性								
保全人家戸数 (戸)	重要公共施設 (件)	災害弱者施設	避難場所・避難路	直近の災害発生年	人的被害	最大被災戸数 (戸)	重要公共施設被災	災害弱者施設被災	避難の実績			
28	-	-	あり	H17	-	-	-	-	あり			
災害発生の危険度								関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供 危険箇所情報等の公表の有無	評点
斜面の高さ (m)	斜面の勾配 (度)	斜面形状	遷急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況		防災等活動の実施	維持管理体制の協力		
50	60	凸状	不明瞭	-	火山碎屑物	-	良	-	あり	あり	あり	27

## 5. 日程・手続き

平成20年度 新規事業着手

## 6. 関係者の意見

地域住民から強い対策要望がある。

しも お だ き ゆ う け い し ゃ ち ほう かい たい さ く

**箇所名：下小田急傾斜地崩壊対策事業（急傾斜地崩壊対策事業）**

## 1. 事業の概要

- 1) 位置：京都府福知山市
- 2) 箇所名：下小田
- 3) 整備延長：390m
- 4) 総事業費：4億7千7百万円

## 2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
  - ・急傾斜地崩壊の被害想定範囲内に人家22戸、国道9号（緊急輸送路・避難路）、下小田公会堂（地域防災計画上の避難場所）、市道（迂回路が無い避難路）があり、これらを保全することを目的とする。
- 2) 必要性：
  - ・平成14年に災害が発生した経緯があり、豪雨により崩壊の危険性がある。また、斜面直下に住宅が近接しており、崩壊により人的被害が出る可能性があることから急傾斜地崩壊対策を講じる必要がある。

## 3. 費用効果分析の結果

急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
8.3 億円	4.0 億円	2.1

## 便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】一般試算被害額：4.62億円、公共土木施設等被害額：2.09億円、人的被害軽減額：1.56億円  
 【主な根拠】急傾斜地が崩壊した場合の保全対象の被害の軽減額

## 4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響				過去の災害実績や事業実施の緊急性						関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供 危険箇所情報等の公表の有無	評点
保全人家戸数(戸)	重要公共施設(件)	災害弱者施設	避難場所・避難路	直近の災害発生年	人的被害	最大被災戸数(戸)	重要公共施設被災	災害弱者施設被災	避難の実績		防災等活動の実施	維持管理の協力体制		
22	2	-	あり	H14	-	-	-	-	-	-	あり	あり	あり	25
災害発生の危険度								関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供 危険箇所情報等の公表の有無	評点		
斜面の高さ(m)	斜面の勾配(度)	斜面形状	遷急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況		防災等活動の実施	維持管理の協力体制				
200	35	凸状	明瞭	-	軟岩	降水時にあり	良	-	あり	あり	あり	あり	25	

## 5. 日程・手続き

平成20年度 新規建設事業着手

## 6. 関係者の意見

福知山市地元から早期建設の強い要望がある。



【漁岸事業：豊後対策事業】

直轄補助	事業主体	事業名	事業実施地先名	総事業費(億円)	便益(B)						B/C	災害発生時の影響	過去の災害実績		災害発生時の危険度			地域開発等の程度		地域の協力体制	事業の緊急度	災害時の情報提供体制	関連事業との整合	代替案等の可能性	自然環境・文化財等	総合評価			担当課長(担当課長名)	
					総便益(億円)	浸水防護便益(億円)		優食防護便益(億円)		利用・環境便益(億円)			費用(C)(億円)	年間浸食速度(大)	災害の危険性の高い自然条件	沿岸漂砂・土砂供給源の状況	地域の振興計画への位置付け	被害の発生が、地域の活動・防犯等の活動状況	過去3年間の災害発生回数	町・村・町の整備・公共の整備の有無	自然環境・文化財等への影響	A	b	評価結果						
						一般資産	農地資産	公共施設・公益事業等	土地	一般資産															公共施設・公益事業等	公共土木施設・公益事業等	海岸利用	環境保全		残存価値
直轄	宮崎県	宮崎県直轄漁岸保全施設整備事業九州地方整備局	宮崎県宮崎市	294	2,164	589	28	1,086	5	436	436	225	9.6	-	-	-	-	-	-	-	有	-	-	-	-	2	6	1	評価1	本支河川局海部支庁(豊後支庁)
補助	石川県	押水・阿佐海岸優食対策事業	富山県富山県石川郡	11	43	-	-	-	0.5	0.4	42	11	3.9	3.9m/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	1	評価1	本支河川局海部支庁(豊後支庁)
補助	愛知県	田原・豊橋海岸優食対策事業	静岡県静岡市	23	60	-	-	-	11	13	20	3.0	-	約4.7倍	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	6	-	評価1	本支河川局海部支庁(豊後支庁)

箇所名：白木海岸高潮対策事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県佐渡市
- 2) 延長：約0.3km
- 3) 総事業費：約4.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：  
離岸堤を整備することにより、背後地の家屋や生活道路への越波、浸水被害の防止を図る。
- 2) 必要性：  
白木海岸では、平成16年8月の台風15号や同年11月の低気圧による越波により唯一の生活道路が通行止めとなり、床上・床下浸水の被害が発生した。その後も毎年越波による通行止めが発生しており、白木地区が孤立する状態が発生している。日常生活に支障を来していることから、早期に保全施設を整備し越波・浸水被害を防止する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
7.3億円	4.5億円	1.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】浸水防護便益：7.3億円  
【主な根拠】浸水防護面積：0.3ha、浸水防護戸数：8戸

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響		過去の災害実績		災害発生時の危険度			地域の協力体制	事業の緊急度	災害時の情報提供体制	代替案の可能性	自然環境・文化財等		
当該地域に対する影響	広域的な影響	激甚災害の発生	過去10年間の災害実績	計画波に対する越波高(大)	モメントル地帯内の戸数(大)	耐震点検に危険箇所長(大)	災害の危険性の高い自然条件	愛護・防災等の活動状況	過去3箇年の災害実績、避難勧告の有無	ハザードマップの整備・公表の有無	代替案の可能性検討	自然環境への効果	文化財等の遺産影響
唯一の生活道路(市道小木半島環状線)	-	-	唯一の生活道路(市道小木半島環状線)	8.2m	-	-	外洋に直接面している	清掃活動避難訓練	唯一の生活道路床上・床下浸水被害	有	人工リーフ、離岸堤と比較検討	名勝及び天然物木園	勝及記念佐渡小公園

5. 日程・手続き

平成20年度 事業着手

6. 関係者の意見

佐渡市から早期整備の強い要望がある。

ひがしかた

箇所名：鹿児島県海岸堤防等老朽化対策緊急事業（東方海岸）

1. 事業の概要

- 1) 位置：鹿児島県指宿市
- 2) 延長：約1.5km
- 4) 総事業費：約15億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：  
海岸保全施設は築造から40年ほど経過し老朽化が進んでおり、機能低下により甚大な被害が発生するおそれがあるため、海岸保全施設を整備し背後地の保全を図る。
- 2) 必要性：  
当該海岸背後には民家やホテルが立地し、公園等の公共施設が整備されているが、平成16,17年と2年連続で台風による海岸保全施設の被災や越波による背後地の浸水被害が生じている。  
既設護岸は整備から40年ほど経過し、構造物の骨材の露出や空洞箇所が多く存在し護岸の機能が著しく低下している。  
また、堤防の高さ不足により、越波して護岸背後の浸水被害が発生しているため海岸保全施設を整備し背後地の保全を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
29億円	14億円	2.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠
【内訳】 浸水防護便益：29億円
【主な根拠】 浸水防護面積：34ha、浸水防護戸数：27戸

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響		過去の災害実績		災害発生の危険度				地域の協力体制	事業の緊急度
当該地域に	広域的な影響	激甚な災害の発生	過去の10年間実績	計画に波対越浪する高さ(大)	セロメートル内数(大)	耐震に危険箇所(大)	災害の危険性	愛護・防活状況	過去3箇年の災害実績、避難の有無
指宿温泉路	-	ルス風台(S26)	温泉ホテル水被る	4.0m	-	-	台風の常襲地帯	清掃活動	温泉ホテルの水被害

5. 日程・手続き

平成20年度 事業着手

6. 関係者の意見

指宿市から早期整備の強い要望がある。



みなみくじゅうくり  
**箇所名：南九十九里海岸環境整備事業**

1. 事業の概要

- 1) 位置：千葉県九十九里町、大網白里町、白子町、長生村、一宮町
- 2) 延長：約24km
- 3) 総事業費：4.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：  
 南九十九里海岸の広域的な一連の海岸において、養浜を実施するとともに、不足しているトイレ・シャワー等の利便施設の整備を実施し、海岸利用の活性化を図る。
- 2) 必要性：  
 南九十九里海岸は、砂浜と松林が続く日本有数の砂浜海岸となっており、海水浴、サーフィン、ビーチバレー、祭り、観光地曳き網、花火大会等、一年を通して多種多様な利用がなされているが、昭和40年代から侵食が進み、イベントの中止や海水浴場の閉鎖などにより、近年では海岸利用者の減少が続いている。また、トイレやシャワーなどの利便施設が不足している。このため、養浜や利便施設を整備することにより、海岸利用の活性化を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
6.2億円	3.7億円	1.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠
【内訳】 海岸利用便益：6.2億円 【主な根拠】 海岸利用人数：44万人/年

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生の危険度					地域協力の体制	事業緊急の度	関連事業の整合	浜辺の利用					
計画する面 波対越 （大）	もろさ の地 の敷 （大）	耐震 の面 （大）	点 の延 （大）	年 の速 （大）	打 の退 （大）	災害 の自 （大）	沿 の浜 （大）	過 の去 （大）	関 の連 （大）	年 の用 （大）	海 の利 （大）	砂 の影 （大）	
-	-	-	-	-	-	-	崖に土供減 侵よ砂給少 食るのが	清 掃 活	有	白 砂 青 松	4.3	一 イ 大 火 会 サ フ ン 会 花 大	-

5. 日程・手続き

平成20年度 事業着手

6. 関係者の意見

一宮町等から強い要望がある。

## (参考資料)

費用対効果分析に当たっての各種指標等

「治水経済調査マニュアル(案)(平成17年4月1日付け国河計調第2号)各種資産  
評価単価及びデフレーター」より

- |      |                                      |
|------|--------------------------------------|
| 第1表  | 都道府県別家屋1m <sup>2</sup> 当たり評価額        |
| 第2表  | 1世帯当たり家庭用品評価額                        |
| 第3表  | 産業分類別事業所従業者1人当たり償却資産評価額及び<br>在庫資産評価額 |
| 第4表  | 農漁家一戸当たり償却資産評価額及び在庫資産評価額             |
| 第5表  | 都道府県別水稻10アール当たり平年収量                  |
| 第6表  | 農作物価格                                |
| 第7表  | 産業分類別事業所従業員1人当たり付加価値額                |
| 第8表  | 1日当たり一般世帯清掃労働対価評価額                   |
| 第9表  | 治水工事費指数                              |
| 第10表 | 治水事業費指数                              |

### 第1表 都道府県別家屋1m<sup>2</sup>当たり評価額

(千円/m<sup>2</sup>)

都道府県名	18年評価額	19年評価額	都道府県名	18年評価額	19年評価額
北海道	137.4	138.9	滋賀	143.6	145.3
青森	131.9	133.1	京都	163.1	165.0
岩手	130.0	131.2	大阪	171.7	174.1
宮城	142.7	144.2	兵庫	155.0	156.9
秋田	129.5	130.6	奈良	155.8	157.5
山形	138.6	139.8	和歌山	157.4	159.3
福島	142.0	143.4	鳥取	145.5	146.9
茨城	146.7	148.3	島根	164.4	166.0
栃木	146.5	148.2	岡山	148.0	149.6
群馬	139.4	140.8	広島	144.6	146.3
埼玉	159.8	161.7	山口	146.6	148.3
千葉	164.6	166.6	徳島	140.8	142.4
東京	203.6	206.6	香川	136.8	138.3
神奈川	173.3	175.6	愛媛	136.3	137.8
新潟	147.0	148.5	高知	151.6	153.2
富山	145.7	147.2	福岡	139.7	141.4
石川	142.2	143.5	佐賀	127.8	129.1
福井	146.8	148.4	長崎	133.9	135.3
山梨	160.8	162.6	熊本	134.2	135.6
長野	155.7	157.2	大分	137.8	139.3
岐阜	143.5	145.1	宮崎	118.1	119.4
静岡	163.0	165.0	鹿児島	128.9	130.3
愛知	154.8	156.8	沖縄	146.1	148.6
三重	149.6	151.4			

### 第2表 1世帯当たり家庭用品評価額

(千円/世帯)

18年評価額	19年評価額
14,785	14,759

第3表 産業分類別事業所従業者1人当たり

償却資産評価額及び在庫資産評価額

(千円/人)

産業分類			償却資産		在庫資産	
大分類 符号	中分類 符号	産業名	18年 評価額	19年 評価額	18年 評価額	19年 評価額
D		鉱業	8,584	8,919	2,477	2,633
E		建設業	1,493	1,551	3,434	3,650
F		製造業	3,851	3,639	4,455	4,685
	9	食料品製造業	2,303	2,177	1,515	1,593
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	9,078	8,579	8,155	8,577
	11	繊維工業	2,206	2,085	2,840	2,986
	12	衣服・その他の繊維製品製造業	615	582	1,348	1,418
	13	木材・木製品製造業	1,465	1,384	4,156	4,371
	14	家具・装備品製造業	1,543	1,458	2,686	2,825
	15	パルプ・紙・紙加工品製造業	6,831	6,456	3,500	3,680
	16	印刷・同関連業	2,303	2,177	1,030	1,084
	17	化学工業	10,028	9,477	9,914	10,426
	18	石油製品・石炭製品製造業	35,238	33,302	64,875	68,225
	19	プラスチック製品製造業	2,946	2,785	2,419	2,544
	20	ゴム製品製造業	3,185	3,010	1,951	2,052
	21	なめし革・同製品・毛皮製造業	749	707	2,832	2,979
	22	窯業・土石製品製造業	4,075	3,851	4,184	4,400
	23	鉄鋼業	12,665	11,969	12,161	12,789
	24	非鉄金属製造業	8,374	7,914	8,223	8,648
	25	金属製品製造業	2,242	2,119	3,189	3,353
	26	一般機械器具製造業	2,786	2,633	6,432	6,765
	27	電気機械器具製造業	2,809	2,654	4,034	4,242
	28	情報通信機械器具製造業	2,747	2,596	5,696	5,990

(千円/人)

産業分類			償却資産		在庫資産	
大分類 符号	中分類 符号	産業名	18年 評価額	19年 評価額	18年 評価額	19年 評価額
	29	電子部品・デバイス製造業	5,006	4,731	3,390	3,565
	30	輸送用機械器具製造業	4,625	4,371	3,779	3,974
	31	精密機械器具製造業	2,302	2,176	4,002	4,208
	32	その他の製造業	2,121	2,005	6,375	6,705
G		電気・ガス・熱供給・水道業	124,362	129,208	3,211	3,414
H		情報通信業	6,658	6,918	910	968
I		運輸業	5,795	6,021	728	774
J		卸売・小売業	1,941	2,017	3,160	3,715
	49～54	卸売業	2,147	2,230	5,430	6,384
	55	各種商品小売業	1,809	1,879	2,983	3,506
	56	織物・衣服・身の回り品小売業	1,809	1,879	3,944	4,636
	57	飲食料品小売業	1,809	1,879	640	752
	58	自動車・自転車小売業	1,809	1,879	2,880	3,385
	59	家具・じゅう器・機械器具 小売業	1,809	1,879	3,846	4,521
	60	その他の小売業	1,809	1,879	2,426	2,851
K		金融・保険業	6,472	6,724	337	358
L		不動産業	16,888	17,546	10,877	11,563
M		飲食店・宿泊業	2,894	3,007	100	107
N		医療、福祉	1,456	1,513	162	172
O		教育、学習支援業	854	887	114	121
P		複合サービス事業	6,472	6,724	337	358
Q		サービス業	6,472	6,724	337	358
R		公務	6,472	6,724	337	358

注) 産業分類は、日本標準産業分類（平成14年3月改訂）による。

第4表 農漁家1戸当たり償却資産評価額及び

在庫資産評価額

(千円/戸)

	18年評価額	19年評価額
償却資産	1,991	1,949
在庫資産	468	463

第5表 都道府県別水稻10アール当たり平年収量

(単位: kg)

都道府県名	18年	19年	都道府県名	18年	19年
北海道	530	532	滋賀	518	518
青森	580	580	京都	509	511
岩手	533	533	大阪	491	493
宮城	530	530	兵庫	504	504
秋田	573	573	奈良	510	513
山形	594	594	和歌山	491	493
福島	537	537	鳥取	523	523
茨城	520	520	島根	508	508
栃木	539	539	岡山	526	526
群馬	494	494	広島	521	523
埼玉	495	495	山口	505	505
千葉	531	531	徳島	474	474
東京	403	405	香川	499	499
神奈川	480	483	愛媛	498	498
新潟	539	539	高知	459	459
富山	535	535	福岡	501	501
石川	517	517	佐賀	530	530
福井	517	517	長崎	474	474
山梨	545	547	熊本	515	515
長野	620	623	大分	503	503
岐阜	488	488	宮崎	491	492
静岡	523	523	鹿児島	479	479
愛知	506	506	沖縄	309	309
三重	498	500			

## 第6表 農作物価格

(千円/トン)

農作物名		18年	19年	農作物名		18年	19年	
米		226	223	野豆	さやえんどう	835	846	
麦		150	147	菜科	さやいんげん	635	641	
豆	大豆	239	245	根菜	大根	59	59	
	小豆	269	262		人参	119	127	
	落花生	463	487		ごぼう	183	191	
いも	甘藷	130	138		里芋	229	232	
	馬鈴薯	78	82	果実	りんご	217	220	
果	きゅうり	234	237		みかん	198	214	
	なす	271	280		夏みかん	127	129	
	トマト	248	251		なし	317	323	
	かぼちゃ	148	139		かき	206	216	
	すいか	157	151		ぶどう	614	611	
	いちご	875	850	もも	393	395		
菜	ピーマン	330	338	工芸	茶	778	756	
	メロン	453	475		てんさい	16	16	
	葉	白菜	44	45	農作物	こんにゃく	128	130
キャベツ		68	70		葉たばこ	1,932	1,942	
レタス		121	119		藺草	623	776	
茎		ほうれん草	326	322	花	菊	56	83
		ねぎ	291	341		バラ	81	90
菜		たまねぎ	76	80	卉	カーネーション	39	40
					繭	1,829	1,889	

第7表 産業分類別事業者従業者1人当たり付加価値額

(円/人)

産業分類		付加価値額	
大分類 符 号	産 業 名	18年 評価額	19年 評価額
D	鉱業	88,187	104,783
E	建設業	21,722	21,795
F	製造業	30,982	31,437
G	電気・ガス・熱供給・水道業	121,810	119,400
H	情報通信業	38,074	40,664
I	運輸業	23,172	22,350
J	卸売・小売業	24,443	24,792
K	金融・保険業	21,125	20,778
L	不動産業	45,668	53,558
M	飲食店・宿泊業	17,803	17,044
N	医療、福祉	13,643	12,394
O	教育、学習支援業	21,155	20,786
P	複合サービス事業	21,589	21,308
Q	サービス業	21,589	21,308
R	公務	21,589	21,308

注) 産業分類は、日本標準産業分類（平成14年3月改訂）による。

第8表 1日当たり一般世帯清掃労働対価評価額

(円/日)

18年評価額	19年評価額
11,229	11,209

## 第9表 治水工事費指数

(平成12年度=100)

年 度	国土交通省					
	所管 土木総合 (除く災害 復旧)	治水総合	河 川	河川総合 開 発	砂 防	海 岸
昭和26	12.6	11.6	11.8	12.1	10.1	14.3
27	13.9	13.1	13.3	13.5	11.7	15.3
28	15.0	14.2	14.5	14.4	12.7	16.6
29	15.1	14.4	14.7	14.6	13.1	16.8
30	14.8	14.3	14.9	14.7	12.0	16.4
31	16.3	15.6	16.2	15.8	13.2	17.9
32	17.2	16.5	17.2	16.6	14.3	19.1
33	16.8	16.3	17.0	16.5	14.2	18.1
34	17.4	17.0	17.9	17.0	14.6	18.6
35	18.5	18.1	19.1	17.8	15.8	19.5
36	20.5	20.2	21.1	19.7	18.0	21.8
37	21.4	21.2	22.1	20.5	19.2	22.8
38	22.0	21.9	22.9	21.1	19.9	23.3
39	22.8	22.9	23.9	22.4	21.0	24.2
40	23.5	23.6	24.5	22.6	21.7	24.7
41	25.3	25.3	26.2	24.2	23.6	26.8
42	27.2	27.0	27.8	25.8	26.3	28.8
43	28.0	28.1	28.7	26.7	27.5	29.7
44	29.7	29.9	30.6	28.8	29.1	31.6
45	31.6	32.1	32.7	31.1	31.4	33.5
46	32.5	33.1	33.5	32.3	32.6	34.4
47	34.5	35.2	35.5	34.8	34.7	36.6
48	43.6	44.4	44.8	43.6	43.7	46.6
49	54.7	54.7	55.1	54.2	54.0	56.3
50	55.5	55.8	55.9	55.9	55.1	57.0
51	59.4	59.8	60.3	59.3	58.8	60.6
52	63.0	63.5	63.7	62.8	63.5	65.2

(平成12年度=100)

年 度	国土交通省					
	所管 土木総合 (除く災害 復旧)	治水総合	河 川	河川総合 開 発	砂 防	海 岸
昭和 53	67.6	68.9	69.1	67.3	69.9	72.1
54	74.9	75.5	75.6	73.9	76.7	78.9
55	84.1	83.1	82.7	82.1	85.4	87.1
56	85.8	84.2	83.8	83.4	86.2	87.6
57	85.3	84.7	84.5	84.0	86.7	87.8
58	84.8	84.1	83.8	83.6	86.3	87.2
59	86.4	85.4	85.2	85.1	87.3	88.2
60	85.3	83.4	83.5	83.9	83.3	84.1
61	84.9	83.8	83.6	84.5	84.3	84.4
62	86.3	85.6	85.4	85.9	86.1	86.1
63	88.2	87.8	87.6	88.3	88.0	88.0
平成 1	92.7	92.5	92.5	93.2	92.1	92.1
2	96.2	96.1	96.1	96.9	95.7	95.5
3	98.9	98.8	98.9	99.5	98.3	98.5
4	100.3	100.4	100.4	100.9	99.6	100.0
5	100.5	100.7	100.7	101.0	99.9	100.2
6	101.0	100.9	101.1	101.2	100.3	101.7
7	101.5	101.4	101.6	101.6	100.8	102.2
8	101.5	101.5	101.6	101.6	101.1	102.0
9	102.3	102.4	102.4	102.6	102.1	102.8
10	100.6	100.7	100.7	100.9	100.5	101.1
11	99.6	99.8	99.8	99.9	99.7	99.9
12	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
13	98.1	97.9	98.0	97.6	97.8	98.3
14	97.1	96.6	96.8	96.1	96.3	97.0
15	97.7	97.0	97.3	96.2	96.8	97.7
16	98.8	97.7	98.3	96.4	97.3	98.4
(暫) 17	100.4	98.7	99.4	97.1	98.4	99.5
(暫) 18	102.1	99.8	100.6	98.1	99.5	101.1

〈備考〉

1. 国土交通省総合政策局情報管理部情報安全・調査課建設統計室資料による。
2. 平成17年及び18年度は暫定値。
3. 国土交通省所管土木総合は、「旧建設省所管土木Ⅰ」である。

## 第 10 表 治水事業費指数

(平成12年度=100)

年 度	国土交通省 所管 土木総合 (除く災害 復旧)	治水事業費指数				海 岸
		治水総合	河 川	河川総合 開 発	砂 防	
昭和35	17.0	17.1	16.9	18.0	16.5	19.6
36	19.1	19.3	19.1	19.6	19.0	21.9
37	20.1	20.4	20.2	20.6	20.2	22.7
38	21.1	21.1	21.3	21.5	20.9	23.4
39	22.3	22.3	22.4	22.3	22.0	24.5
40	23.3	23.3	23.5	23.3	22.9	25.1
41	25.0	25.0	25.2	24.9	24.8	27.2
42	27.2	27.0	27.0	26.9	27.6	29.3
43	28.4	28.3	28.5	28.2	28.8	30.1
44	30.7	30.4	30.7	30.0	30.6	32.2
45	33.1	33.0	33.2	33.1	33.0	34.1
46	34.4	34.4	34.5	34.5	34.3	35.0
47	37.3	36.8	37.1	37.1	36.5	37.3
48	47.0	46.4	46.9	46.4	46.1	47.5
49	57.8	56.5	56.7	56.9	56.7	57.4
50	58.7	57.7	57.7	58.6	58.0	58.0
51	62.7	61.7	61.8	62.0	61.9	61.5
52	66.3	65.4	65.2	65.6	66.7	66.4
53	70.5	70.3	70.2	70.0	73.0	73.3
54	77.7	76.9	76.4	76.5	80.0	80.3
55	86.6	84.5	83.6	84.9	89.0	88.6
56	88.8	86.0	85.4	86.4	89.8	89.1
57	89.0	86.8	86.5	87.0	90.5	89.2
58	88.8	86.5	86.3	86.7	90.1	88.7

(平成12年度=100)

年 度	国土交通省 所管 土木総合 (除く災害 復旧)	国土交通省所管土木総合(除く災害復旧)				海 岸
		治水総合	河 川	河川総合 開 発	砂 防	
昭和 59	90.6	87.8	87.6	88.0	91.0	89.8
60	89.9	86.4	86.7	86.9	87.1	85.6
61	89.7	86.8	87.1	87.3	88.1	86.0
62	91.6	88.6	89.3	88.7	89.7	87.6
63	93.4	90.9	91.8	91.0	91.8	89.6
平成 1	98.0	95.6	96.6	95.5	96.0	93.7
2	102.3	99.4	100.5	99.2	99.5	97.3
3	104.9	102.0	103.0	101.8	102.1	100.2
4	105.3	102.9	103.9	102.8	103.3	101.7
5	104.7	102.8	103.6	102.7	103.4	102.0
6	105.4	102.9	103.7	102.5	103.6	103.6
7	104.3	102.7	103.3	102.4	103.8	103.9
8	103.8	102.3	102.9	102.0	103.7	103.7
9	104.2	102.9	103.4	102.7	104.6	104.5
10	102.1	101.0	101.3	100.9	102.9	102.8
11	100.8	99.9	100.2	99.8	101.9	101.4
12	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
13	97.6	97.7	97.6	97.6	97.6	98.1
14	96.2	96.1	96.2	95.8	96.0	97.0
15	96.1	96.1	96.2	95.6	96.2	97.7
16	96.4	96.3	96.5	95.7	96.3	98.4
(暫)17	97.2	96.8	97.1	96.1	97.0	99.5
(暫)18	98.2	97.6	97.9	96.8	97.8	101.1

〈備考〉

1. 国土交通省総合政策局情報管理部情報安全・調査課建設統計室資料による。
2. 平成17年及び18年度は暫定値。
3. 国土交通省所管土木総合は、「旧建設省所管土木Ⅰ」である。